

マイナンバーカードと健康保険証の一体化に関する法律の一部改正について

マイナンバーカードと健康保険証の一体化に関する「高齢者の医療の確保に関する法律」の一部改正を含む「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律案」が第211回国会で可決成立したことから、改正内容及び今後の周知広報について報告する。

1 高齢者の医療の確保に関する法律の改正内容

■改正内容

資格確認書の仕組みの整備

- ・被保険者証を廃止するとともに、マイナンバーカードによりオンライン資格確認を受けることができない状況にある者が必要な保険診療等を受けられるよう、当該者からの求めに応じ、後期高齢者医療広域連合は、医療機関等を受診する際の資格確認のための「資格確認書」を、書面又は電磁的方法により提供することとする。
- ・発行済みの被保険者証は、改正法施行後1年間（先に有効期間の末日が到来する場合は有効期間まで）有効とみなす経過措置を設ける。

特別療養費の支給の通知の仕組みの整備

- ・被保険者証の廃止に伴い、短期被保険者証の仕組みは廃止する。
- ・長期にわたる保険料滞納者に対する保険料の納付を促す取組として、これまで行われてきた被保険者資格証明書（現物給付を特別療養費の支給（償還払い）に変更）の交付に代えて、特別療養費の支給に変更する旨の事前通知を行う規定を整備。

■施行期日

公布の日（令和5年6月9日）から1年6月以内の政令で定める日

2 令和5年度の周知広報（予定）

以下の方法により、マイナンバーカードを健康保険証として利用するメリット等について被保険者等に周知広報する。

- ・広報紙「東京いきいき通信（令和6年3月号）」への掲載
- ・ホームページ「東京いきいきネット」への掲載
- ・国の作成したひな型を基に作成したリーフレットを新規資格取得者への被保険者証交付時等に配布（配布開始時期は調整中）